

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）一定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済制度にかかる掛金累計額と法人独自の退職金制度の期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) (独)福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済事業
- (2) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業
- (3) 法人独自の退職金制度
- (4) (独)勤労者退職共済機構 中小企業退職金共済事業

計算書類に対する注記

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 久万の里拠点（社会福祉事業）
- 「介護老人福祉施設 久万の里」
 - 「介護老人福祉施設 久万の里新館」
 - 「短期入所生活介護 久万の里」
 - 「通所介護 久万の里」
 - 「居宅介護支援事業所・訪問調査 久万の里」
 - 「介護予防・生きがい活動支援 久万の里」
- イ ウェルケア重信拠点（社会福祉事業）
- 「介護老人福祉施設 重信」
 - 「短期入所生活介護 重信」
 - 「通所介護 重信」
 - 「訪問介護 重信」
 - 「居宅介護支援事業所・訪問調査 重信」
 - 「介護予防・生きがい活動支援 重信」
 - 「在宅介護支援センター 重信」
 - 「通所介護 あいくる」
 - 「訪問看護 重信」
 - 「本部」
- ウ ケアハウス重信拠点（社会福祉事業）
- エ ウェルケアみどろ拠点（社会福祉事業）
- 「認知症対応型共同生活介護 ウェルケアみどろ」
 - 「通所介護 ウェルケアみどろ」
- オ ウェルケア畑寺拠点（社会福祉事業）
- 「特定施設入居者生活介護 ウェルケア畑寺」
 - 「通所介護 ウェルケア畑寺」
 - 「居宅介護支援事業所 ウェルケア畑寺」
- カ ウェルケア高浜拠点（社会福祉事業）
- 「地域密着型介護老人福祉施設 ウェルケア高浜」
 - 「短期入所生活介護 ウェルケア高浜」
 - 「小規模多機能型居宅介護通所介護 ウェルケア高浜」
 - 「通所介護 ウェルケア高浜」
 - 「認知症対応型通所介護 ウェルケア高浜」
 - 「居宅介護支援事業 ウェルケア高浜」
- キ ウェルケア道後拠点（社会福祉事業）
- 「地域密着型介護老人福祉施設 ウェルケア道後」
 - 「短期入所生活介護 ウェルケア道後」
 - 「通所介護 ウェルケア道後」
 - 「居宅介護支援事業 ウェルケア道後」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,531,720,571			1,531,720,571
建物	2,258,326,661		124,326,210	2,134,000,451
合計	3,790,047,232		124,326,210	3,665,721,022

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具及び備品を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金9円を取り崩した。

計算書類に対する注記

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	469,945,477 円
建物（基本財産）	1,800,452,553 円
建物（その他の固定資産）	255,033,012 円
計	2,705,431,042 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,024,177,000 円
計	1,024,177,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	1,531,720,571		1,531,720,571
建物（基本財産）	4,108,744,835	1,974,744,384	2,134,000,451
土地	387,763,426		387,763,426
建物	1,215,926,317	908,005,797	307,920,520
構築物	331,101,551	157,668,360	173,433,191
機械及び装置	38,332,014	10,528,362	27,803,652
車輛運搬具	115,142,458	104,365,017	10,777,441
器具及び備品	424,443,116	329,089,561	95,353,555
有形リース資産	3,187,800	1,540,770	1,647,030
合計	8,156,362,088	3,485,942,251	4,670,419,837

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

計算書類に対する注記

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし